

平成15年 3月期 決算短信(非連結)

平成 15年 5月 26日

会社名 大村紙業株式会社
 コード番号 3953
 (URL <http://www.ohmurashigyo.co.jp/>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 大村日出雄

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理部長
 氏名 牧山光人

TEL (0467) 52-1032

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 26日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 26日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率 %

1. 15年 3月期の業績(平成 14年 4月 1日~平成 15年 3月 31日)

(1) 経営成績 金額表示:(百万未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	4,476	(0.3)	205	(7.0)	201	(7.3)
14年3月期	4,490	(5.6)	192	(50.2)	187	(48.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	95	(6.9)	14.96	-	3.0	4.3	4.5
14年3月期	89	(52.7)	18.37	-	2.8	4.0	4.2

(注) 1. 持分法投資損益 15年 3月期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円

2. 期中平均株式数 15年 3月期 4,852,117株 14年 3月期 4,853,500株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
15年3月期	10.00	-	10.00	48	66.8	1.5
14年3月期	10.00	-	10.00	48	54.4	1.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	4,733	3,223	68.1	659.75
14年3月期	4,539	3,197	70.4	658.83

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 3月期 4,850,800株 14年 3月期 4,853,500株

2. 期末自己株式数 15年 3月期 33,200株 14年 3月期 30,500株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	327	104	49	1,381
14年3月期	156	176	58	1,208

2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日~平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
中 間 期	2,259	75	37			
通 期	4,636	225	110		10.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円11銭

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照ください。

1 集団企業の状況
該当事項はありません。

2 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は段ボールシート・段ボールケース、さらにラベルの製造販売を行っております。
経営戦略として、小ロット・多品種生産・短納期を武器に個性化・多様化しているユーザーのニーズに対応する為、生産拠点を東北から関西まで11ヶ所に設け、地域密着型の経営により業績の安定を図ってまいりました。このユーザー密着型の工場展開は迅速なサービスの提供を可能にし、機動力の富んだメーカーとして高い信頼を集めてまいりました。今後も多様なニーズに対応し、より充実したサービスを提供し続けることを第一に考えていく所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分の方針は、安定的な経営基盤の確立のため内部留保を充実させること、また配当につきましては安定配当の維持を基本としております。

内部留保金につきましては、業績の安定に向けた財務体質の強化、生産設備の増強による生産性の向上及び販売体制充実のため有効活用する方針であり、これは将来の利益に貢献し、かつ株主各位への安定的な利益還元に寄与できるものと考えております。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社の主要材料であります原紙価格が1昨年12月より大幅に上昇しましたが不況が続いておる現在の日本経済の状況からなかなか製品に転嫁できず採算面で思うような成果が得られない状態が近年になく続いております。

このような厳しい状況の中、中期的目標として営業・製造・配送それぞれ部門毎にコスト削減の徹底的見直し、管理部門のコンピュータ化推進の強化を図り当社のモットーであります「経営参画理念により・・・」に基づき現況を打破する様努めてまいります。

又、業績面に関しましては、「不況でも必要な段ボール」の特質を活かし新規ユーザー獲得の強化、生産量に応じた設備を計り売上増加の強化等を推進し、常に「利益前年増・株主還元」を念頭に努めてまいります。

長期的な経営戦略と致しましては「地域（ユーザー）密着型の工場展開による迅速なサービスの提供」を今以上に強化し、営業体制の強化・提案型営業への展開等を積極的に推進し、拡販及び利益の確保に努めてまいります。

上記目標達成のための対処すべき主な課題は下記のとおりです。

コスト削減の更なる推進

製造部門は能率給の導入・配送部門は外注化の更なる推進

営業部門の販売体制見直し、成果給の導入の更なる検討

コンピュータ化推進の強化

得意先毎のホットライン増加の推進

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められている中、株主に対し一層の経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを最優先しております。

取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置付けています。

監査役につきましては半数以上の社外監査役を含め取締役の業務執行について、厳正な監視を行っております。また社長直轄の内部監査室が、当社の全部署を対象として業務の適正な運営・改善と能率の増進を図ることを目的として監査を実施するとともに毎月内部監査状況報告をし機関の充実を図っております。

法令遵守につきましては、社外の有識者（弁護士、公認会計士）に必要なときに確認するなど経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

a. 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(株主総会)	(監査役)
選任・解任	選任・解任
(取締役会)	(監査役)
取締役4名	3名(内社外監査役2名)
選任・監督	業務監査・会計監査
(代表取締役社長)	(監査法人による外部監査)
(内部監査室)	会計監査
(業務担当取締役 部門管理)	(税理士による税務監査)

b. 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引先関係その他の利害關係の概要
当社では社外取締役は選任しておりません。

監査役については3名体制でその内2名が社外監査役として就任しており客観的な立場での監督機関として機能しております。なお、利害關係はありません。

c. コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間(最近事業年度の末日から遡って1ヵ年)における実施状況

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた新たな具体的な取組みはございませんが経営の透明性・客観性を高めるため毎月1回委員会を開催し各業務の状況を報告記述し監査役および監査法人の定期的監査を受けまた重要事項についてはタイムリーに公正な情報開示を行っております。

3 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1. 当事業年度の概況

当事業年度におけるわが国経済は、公共投資や設備投資の減少、イラク戦争による原油の高騰、株価の下落による多額の評価損発生に伴う収益の減少企業の続出、厳しい雇用情勢、高齢化社会の到来で、今後の年金問題等不安要素を背景に個人消費の低迷等、先行き不安定な要素が続きました。

当業界におきましても全国段ボール生産量は前年同期比(平成14年4月～平成15年2月)101.1%と若干増加となりましたものの原紙メーカーの統廃合が行われ原紙価格の大幅な値上げが1年以上も続き非常に厳しい状況で推移しております。

このような状況下において当社は「採算重視」の方向を強く打ち出し原紙の値上げ以上にコストの見直し経費削減に全社一丸となって努めてまいりました。その結果業績の概要は次のとおりになりました。

生産量につきましては、段ボールシート53百万 m^2 (前年同期間比2.8%減)、段ボールケース36百万 m^2 (前年同期間比14.3%増)を計上いたしました。

売上高は4,476百万円(前年同期間比0.3%減)、経常利益201百万円(前年同期間比7.3%増)、当期純利益95百万円(前年同期間比6.9%増)となりました。

売上高につきましては、段ボールケースの生産量は伸びたものの販売単価の下落による影響が強く前年より減少となりました。また利益面におきましては、販売単価の下落と原材料の長期にわたる高騰による影響で上記の結果となりました。

2. 販売品目別の売上

(イ) 段ボールシート

売上高は773百万円(前年同期間比28.6%減)

総売上高に占める割合は17.3%です。

(ロ) 段ボールケース

売上高は2,725百万円(前年同期間比9.4%増)

総売上高に占める割合は60.9%です。

(ハ) ラベル

売上高は108百万円(前年同期間比8.0%増)

総売上高に占める割合は2.4%です。

(ニ) その他(主に包装資材)

売上高は868百万円(前年同期間比6.5%増)

総売上高に占める割合は19.4%です。

(2) 財政状態

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は税引前当期純利益が17百万円(前年同期間比9.5%)の増加となり期末残高の資金は1,381百万円となりました。

当会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は327百万円(前年同期間比170百万円増)となりました。これは主に前事業年度の大規模な利益減による法人税等の支払い減少によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は104百万円(前年同期間比72百万円減)となりました。これは主に固定資産の入替と投資有価証券の取得によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は49百万円(前年同期間比9百万円減)となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

(3) 通期業績見通し

経済情勢に明るさが見えない厳しい状況が続くと思われる中、原材料の価格高騰の続行も懸念されるが製品への転嫁には厳しい状況が今しばらくは続くと思われます。しかし地域密着型経営を更にきめ細かく行い営業体制の強化により通期業績予想につきましては、若干のプラスと想定しており売上高4,636百万円(前年同期間比3.5%増)、採算面の見直し強化により経常利益225百万円(前年同期間比11.9%増)、当期純利益110百万円(前年同期間比15.7%増)を見込んでおります。

比較貸借対照表

大村紙業株式会社

資産の部

(単位：千円)

期 別 科 目	第 3 9 期 平成 1 5 年 3 月 3 1 日現在		第 3 8 期 平成 1 4 年 3 月 3 1 日現在		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	2,763,163	58.4	2,569,187	56.6	193,975
現金及び預金	1,389,654		1,235,965		153,689
受取手形	489,858		530,128		40,269
売掛金	641,817		623,854		17,962
有価証券	-		2,381		2,381
製品	34,623		34,431		191
原材料	148,341		86,269		62,072
貯蔵品	9,859		8,706		1,152
前払費用	17,074		16,795		278
繰延税金資産	32,743		16,400		16,342
その他流動資産	6,000		21,275		15,274
貸倒引当金	6,808		7,020		211
固定資産	1,970,726	41.6	1,970,758	43.4	32
有形固定資産	1,678,732	35.4	1,723,079	37.9	44,346
建物	355,105		382,563		27,457
構築物	18,814		21,786		2,972
機械及び装置	115,867		128,967		13,100
車両及び運搬具	52,334		58,607		6,273
工具器具及び備品	16,015		15,662		352
土地	1,103,241		1,103,241		
建設仮勘定	17,354		12,250		5,104
無形固定資産	46,942	1.0	57,769	1.3	10,826
営業権	31,428		41,904		10,476
借地権	9,750		9,750		
その他無形固定資産	5,764		6,114		350
投資等	245,050	5.2	189,909	4.2	55,141
投資有価証券	72,383		23,735		48,647
出資金	1,225		1,225		
従業員長期貸付金	622		119		502
破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権	5,013		10,908		5,895
長期前払費用	4,053		4,363		310
繰延税金資産	144,169		137,022		7,146
その他の投資等	22,240		24,247		2,007
貸倒引当金	4,656		11,712		7,055
資産合計	4,733,889	100.0	4,539,945	100.0	193,943

負債及び資本の部

(単位：千円)

科 目	第 3 9 期 平成 1 5 年 3 月 3 1 日現在		第 3 8 期 平成 1 4 年 3 月 3 1 日現在		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債	1,133,237	23.9	979,189	21.6	154,048
支払手形	641,250		601,135		40,114
買掛金	244,544		176,593		67,951
未払金	31,525		33,470		1,944
未払費用	118,549		110,565		7,984
未払法人税等	75,936		8,559		67,377
未払消費税等	14,702		17,493		2,791
設備関係支払手形	1,082		25,550		24,467
その他流動負債	5,646		5,822		175
固定負債	377,601	8.0	363,146	8.0	14,455
退職給付引当金	90,677		85,924		4,752
役員退職慰労引当金	286,924		277,221		9,703
負債合計	1,510,839	31.9	1,342,335	29.6	168,503
(資本の部)					
資本金	-		554,000	12.2	554,000
資本準備金	-		566,030	12.5	566,030
利益準備金	-		63,068	1.4	63,068
その他の剰余金					
任意積立金					
別途積立金	-		1,000,000		1,000,000
当期末処分利益	-		1,030,173		1,030,173
その他剰余金合計	-		2,030,173	44.7	2,030,173
その他有価証券評価差額金	-		130	0.0	130
自己株式	-		15,793	0.4	15,793
資本合計	-		3,197,609	70.4	3,197,609
(資本の部)					
資本金	554,000	11.7	-		554,000
資本剰余金					
資本準備金	566,030		-		566,030
資本剰余金合計	566,030	12.0	-		566,030
利益剰余金					
利益準備金	63,068		-		63,068
任意積立金	1,000,000		-		1,000,000
当期末処分利益	1,059,237		-		1,059,237
利益剰余金合計	2,122,305	44.8	-		2,122,305
その他有価証券評価差額金	2,557	0.0	-		2,557
自己株式	16,728	0.4	-		16,728
資本合計	3,223,049	68.1	-		3,223,049
負債資本合計	4,733,889	100.0	4,539,945	100.0	193,943

比較損益計算書

大村紙業株式会社

(単位：千円)

期 別 科 目	第 3 9 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		第 3 8 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
(経常損益の部)		%		%	
営業損益の部					
売上高	4,476,475	100.0	4,490,652	100.0	14,176
売上原価	3,255,307	72.7	3,149,091	70.1	106,215
販売費及び一般管理費	1,015,526	22.7	1,149,363	25.6	133,837
営業利益	205,641	4.6	192,197	4.3	13,444
営業外損益の部					
営業外収益					
受取利息	63		504		440
受取配当金	268		350		82
雑収入	11,600		10,799		800
計	11,931	0.3	11,654	0.3	277
営業外費用					
支払利息	-		35		35
売上割引	14,249		14,260		10
雑損失	2,045		1,944		100
計	16,295	0.4	16,240	0.4	54
経常利益	201,278	4.5	187,611	4.2	13,667
(特別損益の部)					
特別損失					
固定資産除却損	2,254		4,957		2,703
投資有価証券評価損	1,436		4,326		2,889
ゴルフ会員権評価損	2,230		-		2,230
計	5,921	0.1	9,283	0.2	3,362
税引前当期純利益	195,357	4.4	178,327	4.0	17,030
法人税、住民税及び事業税	121,763		96,404		25,358
法人税等調整額	21,707		7,249		14,457
当期純利益	95,301	2.1	89,172	2.0	6,129
前期繰越利益	963,935		941,001		22,934
当期未処分利益	1,059,237		1,030,173		29,063

キャッシュ・フロー計算書

大村紙業株式会社

(単位：千円)

科 目	期 別	第 3 9 期	第 3 8 期
		自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		195,357	178,327
減価償却費		98,455	104,357
未払給与等の増減額(減少：)		7,984	23,522
退職給付引当金の増加額		4,752	12,209
役員退職慰労引当金の増加額		9,703	7,808
貸倒引当金の増減額(減少：)		7,267	9,084
受取利息及び配当金		331	854
支払利息		-	35
有形固定資産売却益		634	777
有形固定資産除却損		3,159	6,542
有形固定資産売却損		341	250
投資有価証券評価損		1,436	4,326
売上債権の減少額		22,438	250,153
たな卸資産の増減額(増加：)		63,416	11,993
その他流動資産の増減額(増加：)		15,601	12,334
その他固定資産の増減額(増加：)		7,782	8,526
仕入債務の増減額(減少：)		112,257	145,186
未払金の減少額		5,721	16,145
その他流動負債の増減額(減少：)		308	627
役員賞与の支払額		17,703	27,252
消費税等収支額		2,791	6,282
	小 計	381,096	344,833
利息及び配当金の受取額		333	1,280
利息の支払額		-	35
法人税等の支払額		54,386	189,332
営業活動によるキャッシュ・フロー		327,044	156,746

科 目	期 別	第 3 9 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	第 3 8 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
		金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期性預金の預入及び解約による収支		21,674	3,940
有形固定資産の売却による収入		1,679	27,490
有形固定資産の取得による支出		72,177	143,749
無形固定資産の取得による支出		120	52,459
投資有価証券の取得による支出		54,554	-
従業員貸付金の増減額（増加： ）		1,109	679
その他投資の増加額		-	4,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		104,608	176,727
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の借入による収入		-	60,000
短期借入金の返済による支出		-	60,000
自己株式の取得による支出		935	428
配当金の支払額		48,518	58,140
財務活動によるキャッシュ・フロー		49,453	58,569
現金及び現金同等物の増減額		172,981	78,550
現金及び現金同等物の期首残高		1,208,202	1,286,753
現金及び現金同等物の期末残高		1,381,184	1,208,202

比較利益処分案

大村紙業株式会社

(単位：千円)

科 目	期 別	第 3 9 期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	第 3 8 期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
		金 額	金 額
当期未処分利益		1,059,237	1,030,173
これを下記のとおり処分いたします。			
利益配当金 1株につき普通配当		48,508 10円	48,535 10円
役員賞与金 (内監査役賞与金)		22,724 (1,382)	17,703 (1,367)
次期繰越利益		988,005	963,935

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(その他の有価証券)

- 時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの・・・移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 製品・原材料・・・総平均法による原価法
- 貯蔵品・・・最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産・・・定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法。
- 無形固定資産・・・定額法
ただし、営業権につきましては5年間に渡り均等償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- 長期前払費用・・・定額法

4. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金・・・売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異(67,820千円)については、15年による按分額を費用処理しています。
- 役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支給に備えるため、期末要支給見込額を計上しております。これは改正前商法第287条ノ2の引当金です。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. 消費税等の会計処理

- ・・・税抜方式によっております。

8. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この適用が損益に与える影響については、軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

9. 1株当たり当期純利益に関する会計基準

当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、前事業年度と同一の方法により算定した当事業年度の1株当たり当期純利益は、19円64銭となります。

貸借対照表の注記

	第 39 期	第 38 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,111,631千円	1,051,785千円
2.貸借対照表に計上した固定資産のほか、OA機器、車両及び製造設備をリース契約により使用しております。		
3.担保に供している資産はありません。		
4.株式の総数	第 39 期	第 38 期
授権株式数	16,000,000株	16,000,000株
発行済株式総数	4,884,000株	4,884,000株
5.圧縮記帳	機械及び装置について、11,092千円が控除されております。	
6.1株当たりの当期純利益	14円96銭	
7.記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。		

キャッシュ・フロー計算書の注記

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

(平成15年3月31日現在)

	第 39 期	第 38 期
現金及び預金勘定	1,389,654千円	1,235,965千円
預入期間が3か月を超える定期預金	8,470千円	30,144千円
有価証券(MMF)	-千円	2,381千円
	<u>1,381,184千円</u>	<u>1,208,202千円</u>

税効果会計の注記

1. 繰延税金資産発生の主な原因の内訳	第 39 期	第 38 期
流動資産の部		
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入超過額	792千円	1,690千円
賞与引当金繰入超過額	25,763千円	14,462千円
未払事業税	6,186千円	247千円
繰延税金資産合計	<u>32,743千円</u>	<u>16,400千円</u>
固定資産の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入超過額	24,201千円	17,777千円
役員退職慰労引当金繰入	114,195千円	113,938千円
投資有価証券評価差額	1,690千円	91千円
その他	4,080千円	5,398千円
繰延税金資産合計	<u>144,169千円</u>	<u>137,022千円</u>
2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
	第 39 期	第 38 期
法定実効税率	41.1%	41.1%
(調整)		
住民税均等割	6.1%	6.7%
交際費の損金不算入	1.1%	1.6%
税率変更による期末繰延税金資産		
の減額修正	2.4%	-%
その他	0.5%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>51.2%</u>	<u>50.0%</u>

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度41.1%から当事業年度流動区分は41.1%、固定区分については39.8%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額が4,709千円減少し、当事業年度費用計上された法人税等調整額が4,653千円、その他の有価証券評価差額金が55千円、それぞれ増加しています。

退職給付の注記

1. 退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に備えるため新会計基準に基づき退職給付引当金を計上しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	第39期	第38期
(1) 退職給付債務	201,500千円	196,696千円
(2) 年金資産	57,030千円	52,457千円
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	53,792千円	58,314千円
(4) 退職給付引当金	90,677千円	85,924千円
3. 退職給付費用	26,027千円	35,353千円

4. 退職給付債務の計算基礎

当社の退職給付債務の算定は簡便法を採用しております。

なお、会計基準変更時差異については15年の定額償却で処理しております。

リース取引の注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

第 3 9 期

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
機械及び 装 置	911,145	635,071	276,073
工具器具 及び備品	30,450	19,090	11,359
車両及び 運 搬 具	-	-	-
合 計	941,595	654,161	287,433

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	9 2 , 6 2 8 千円
1 年超	2 2 5 , 3 9 0 千円
合 計	3 1 8 , 0 1 8 千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1 2 2 , 7 1 4 千円
減価償却費相当額	1 1 1 , 6 4 4 千円
支払利息相当額	1 0 , 2 5 5 千円

4. 減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法により算出しております。

5. 利息相当額の算出方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

第 3 8 期

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
機械及び 装 置	879,145	529,471	349,673
工具器具 及び備品	44,678	27,273	17,404
車両及び 運 搬 具	25,136	25,046	90
合 計	948,960	581,791	367,168

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	1 1 9 , 5 3 2 千円
1 年超	2 8 6 , 4 7 8 千円
合 計	4 0 6 , 0 1 0 千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1 4 2 , 5 8 6 千円
減価償却費相当額	1 2 7 , 9 4 1 千円
支払利息相当額	1 2 , 6 5 0 千円

4. 減価償却費相当額の算出方法

同 左

5. 利息相当額の算出方法

同 左

製品別売上高

(単位：千円)

期 別 科 目	第 3 9 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 3 1 日		第 3 8 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 3 1 日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
段ボールシート	773,667	17.3	1,083,476	24.1
段ボールケース	2,725,903	60.9	2,491,674	55.5
ラベル	108,661	2.4	100,611	2.2
その他	868,243	19.4	814,890	18.2
合 計	4,476,475	100.0	4,490,652	100.0

受注状況

当社は段ボールシート、段ボールケース、ラベルについては受注生産ではありますが、生産と販売との関連において製品の回転がきわめて早く、月末（または期末）における受注残高が少ないので、前項に掲げる「製品別売上高」を受注とみて大差ありません。

有価証券関係

<当事業年度> (平成15年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債権

該当ありません。

(2) その他有価証券

1. 時価のあるもの

(単位：千円)

種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株式	26,631	22,383	4,248
合計	26,631	22,383	4,248

2. 時価のないもの

(単位：千円)

種類	貸借対照表計上額	摘要
株式	50,000	
合計	50,000	

(注) その他有価証券で時価のある株式について1,436千円減損処理を行っております。

<前事業年度> (平成14年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債権

該当ありません。

(2) その他有価証券

1. 時価のあるもの

(単位：千円)

種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株式	27,839	23,735	4,103
合計	27,839	23,735	4,103

2. 時価のないもの

(単位：千円)

種類	貸借対照表計上額	摘要
株式	0	
合計	0	

(注) その他有価証券で時価のある株式について4,326千円減損処理を行っております。

デリバティブ取引関係

<当事業年度> (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

<前事業年度> (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。